



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社 CDG
 コード番号 2487 URL <https://www.cdg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 秀央
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山川 拓人
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月10日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6133-5200

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	8,044		277		316		302	
2022年3月期	11,261	3.1	501	9.1	559	8.3	435	13.9

(注) 包括利益 2022年12月期 276百万円 (%) 2022年3月期 435百万円 (14.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	53.60		5.2	4.4	3.5
2022年3月期	76.98		7.8	7.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 2022年12月期は決算期変更に伴い、2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月決算となります。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	7,551	5,841	77.4	1,033.48
2022年3月期	6,958	5,701	81.9	1,008.68

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,841百万円 2022年3月期 5,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	266	208	137	3,238
2022年3月期	457	17	149	2,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		24.00	24.00	136	31.2	2.4
2022年12月期		0.00		16.00	16.00	90	29.9	1.6
2023年12月期(予想)		0.00		17.00	17.00		31.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,850		450		450		310		54.84

(注) 決算期変更の経過期間となる2022年12月期は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月決算となるため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	6,240,000 株	2022年3月期	6,240,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	587,662 株	2022年3月期	587,662 株
期中平均株式数	2022年12月期	5,652,338 株	2022年3月期	5,652,178 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2022年12月期26,600株 2022年3月期26,600株)が含まれております。また、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年12月期26,600株 2022年3月期26,760株)。

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,768		255		289		284	
2022年3月期	10,987	3.5	494	14.0	538	11.6	420	17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	50.34	
2022年3月期	74.32	

(注)2022年12月期は決算期変更に伴い、2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月決算となります。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	7,013	5,427	77.4	960.22
2022年3月期	6,479	5,302	81.8	938.13

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,427百万円 2022年3月期 5,302百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、仕入及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度は決算期変更（3月31日から12月31日へ変更）に伴い、9ヶ月の変則決算となっております。そのため前連結会計年度との比較は記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響を受けておりましたが、2022年3月にまん延防止等重点措置がすべての地域で解除されるなど経済活動の制限緩和により個人消費に回復の兆しも見られましたが、急激な円安の進行や物価上昇により、依然として厳しい状況が続いております。先行きについては、ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学的リスクの高まりを背景とした資源価格の上昇、世界的な物価上昇を背景に米国をはじめとした各国での金利引き上げ、中国経済の減速等、経済の動向やこのような不安定な状況下での国内企業の投資マインドも注視する必要があります。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、2022年の日本の広告費が、前年から3.6%の成長が見込まれるなど順調に推移しました。前年同様、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けましたが、インターネット広告費の成長の加速が広告市場の成長へと繋がりました。2023年も人の移動を伴う経済活動等の活発化により、交通・レジャーや外食・各種サービスのデジタル広告が成長を牽引していくと予想されます。

このような環境に対応するため、当社グループでは「I P×デジタル×リアル」を軸とした考え方としてまいりました。I P（コンテンツライセンス）を消費者が行動変容を起こすきっかけとなる起点とし、デジタルを消費者とダイレクトコミュニケーションを図るための接点とし、リアルを消費者が商品と直接触れ合う体験と位置付け、これらを掛け合わせることでセールスプロモーションの領域を深耕することを目指してまいりました。具体的には4つのサービスの提供に注力いたしました。1つ目のサービスは、顧客の業務効率化を目的とした当社がこれまでに築き上げてきた調達力・品質管理能力・システム設計能力などの強みを最大限生かしたB P Oサービスの提供、2つ目は商品の認知から購入、継続購入までの消費者の商品購買プロセスの全体に関し、デジタルを用いたキャンペーンを行い、消費者データを収集、分析し、顧客にとって消費者に対して最適にアプローチしていくフルファンネル型サービスの提供、3つ目はI Pを活用したセールスプロモーショングッズやデジタルポイントを活用した総合的なセールスプロモーションを製造メーカーも含めたリテール向けのプロモーションサービスの提供、4つ目は人気コンテンツを活用したN F T（非代替性トークン）やリテールでの書籍などの物販サービスに取り組みました。社内においては前期に本格的に開始したD X化を進めていきました。近年の課題であった案件の複雑化・複合化による工数増加については工数の可視化、業務の連携についての改善など徐々にですが、成果をあげ始めております。さらに業務の電子化による生産性向上に繋げていくと同時に、営業活動の多様化に伴い、変化に対応するための人材育成を行い、安定した経営基盤の確立を推進してまいります。以上に加えて、50期より会計期間が1月から12月となり、資本業務提携先である株式会社C Lホールディングスと揃うこととなります。当社もグループの一員として今まで以上に経営や事業における連携を密にして、シナジー効果を最大限に創出することで、顧客の商品やサービスに新しい価値を付加していく価値創造の長期的なパートナーとなること、また当社のサステナビリティ基本方針に則り、持続可能な社会の実現に向けて事業を通じ、社会課題の解決と企業価値向上を目指していきます。

次に、業界別の販売状況といたしましては、外食・各種サービス業界において売上が大きく伸びました。人気コンテンツライセンスを活用した商品化施策が継続的に受注できました。一方、流通・小売業界では、前連結会計年度においては、デジタルポイントを活用した施策が好調でしたが、クライアントが自社内で対応するようになり、新しく人気コンテンツを活用した書籍物販ビジネス等を開始しましたが、当初想定していたデジタルポイント施策による売上の不足を補うことができませんでした。またファッション・アクセサリー業界においては、例年獲得していた大型案件の失注があり、売上が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は8,044百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は277百万円、経常利益は316百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は302百万円となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,714百万円(前連結会計年度末6,138百万円)となり、575百万円増加しました。主な要因は、有価証券が99百万円減少しましたが、現金及び預金が340百万円、受取手形及び売掛金が355百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は837百万円(同820百万円)となり、16百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が47百万円減少しましたが、繰延税金資産が91百万円増加したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,508百万円(同944百万円)となり、564百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が201百万円、その他流動負債が229百万円増加したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は201百万円(同312百万円)となり、111百万円減少しました。主な要因は、長期未払金が151百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,841百万円(同5,701百万円)となり、140百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得が剰余金の配当を上回ったことにより、利益剰余金が166百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して338百万円増加し、3,238百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は266百万円(前連結会計年度は457百万円の増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加額が355百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益を388百万円確保し、仕入債務の増加額が201百万円となったこと等により増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は208百万円(同17百万円の増加)となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入が110百万円、投資有価証券の売却による収入が92百万円あったこと等により増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は137百万円(同149百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が136百万円あったことにより減少したためであります。

(4) 今後の見通し

(1) 当期の経営成績の概況で記載しましたとおり、当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響や経済の動向等により、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループにおいては、マーケティングで新しい価値を創る会社を実現していくため、当期に引き続き4つのサービスの提供に重点を置いていきます。

顧客内の業務効率化ニーズを捉えるBPOサービスにおいては、既存サービスについては当社内の業務の効率化を進めると同時に、更なる領域拡大を目指し新規モデルの開拓や、東京での成功事例を元にエリアにおいてもエリア独自のビジネスを構築し、環境に左右されない収益の基盤作りを進めていきます。

フルファンネル型サービスにおいては、主にデジタルを活用した消費者データを元に、施策のPDCAサイクルを顧客とともに運用していくことで成功パターンを蓄積していき、当社の軸である「IP×デジタル×リアル」を最大限活用しながら、複数年を視野に入れた顧客の消費者とのコミュニケーション設計を行い、顧客のパートナーとしての立場を確立することで顧客基盤を安定化させていきます。

リテールプロモーションのサービスにおいては、メーカーと連携したIPコラボ商品開発にも注力して顧客製品

の認知拡大に努めるなどリテラーとメーカーを繋ぎ合わせるビジネス領域の拡大を行い、顧客課題に対応していきます。

物販サービスにおいては、リテールでの店頭物販分野の拡大、IPを利用したNFT等の商材・サービスの開発及びその収益化を進めてまいります。

以上により、売上高11,850百万円、営業利益450百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円を見込んでおります。

なお、決算期変更の経過期間となる2022年12月期は2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月間となるため、前年同期比は記載しておりません。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。また、個別の業績予想につきましては、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、主に日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用の動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,002,434	4,343,276
受取手形及び売掛金	1,648,911	2,004,120
有価証券	99,625	-
制作支出金	156,225	182,458
製品	17,034	11,088
原材料	27,815	22,919
その他	186,736	150,853
貸倒引当金	△416	△658
流動資産合計	6,138,368	6,714,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,699	241,879
減価償却累計額	△137,144	△145,261
建物及び構築物（純額）	105,554	96,617
機械装置及び運搬具	198,053	198,053
減価償却累計額	△169,485	△173,457
機械装置及び運搬具（純額）	28,567	24,595
土地	80,793	80,793
その他	100,007	99,582
減価償却累計額	△81,395	△84,425
その他（純額）	18,611	15,157
有形固定資産合計	233,526	217,163
無形固定資産		
ソフトウェア	31,024	25,076
無形固定資産合計	31,024	25,076
投資その他の資産		
投資有価証券	161,197	114,089
繰延税金資産	71,973	163,443
保険積立金	73,919	73,919
敷金及び保証金	217,911	211,283
その他	32,750	34,073
貸倒引当金	△2,030	△2,030
投資その他の資産合計	555,722	594,780
固定資産合計	820,273	837,021
資産合計	6,958,642	7,551,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,821	872,285
未払法人税等	21,873	103,971
賞与引当金	124,500	175,500
その他	127,091	356,606
流動負債合計	944,286	1,508,363
固定負債		
長期未払金	170,200	19,000
退職給付に係る負債	122,312	156,676
役員株式給付引当金	14,770	21,101
その他	5,661	4,360
固定負債合計	312,945	201,138
負債合計	1,257,232	1,709,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	111,904	111,904
利益剰余金	5,743,656	5,910,311
自己株式	△659,405	△659,405
株主資本合計	5,646,155	5,812,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,687	45,855
繰延ヘッジ損益	3,614	△959
退職給付に係る調整累計額	△13,048	△16,129
その他の包括利益累計額合計	55,254	28,766
純資産合計	5,701,409	5,841,577
負債純資産合計	6,958,642	7,551,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,261,744	8,044,822
売上原価	8,072,925	5,581,986
売上総利益	3,188,818	2,462,836
販売費及び一般管理費	2,687,240	2,184,847
営業利益	501,577	277,988
営業外収益		
受取利息	119	145
受取配当金	4,800	4,941
受取手数料	-	4,275
為替差益	19,351	13,121
受取保険金	611	-
補助金収入	16,188	5,771
出資金評価益	11,894	6,773
その他	5,837	4,092
営業外収益合計	58,803	39,121
営業外費用		
支払利息	143	107
固定資産除却損	122	119
その他	695	106
営業外費用合計	960	333
経常利益	559,420	316,776
特別利益		
投資有価証券売却益	24,966	71,416
新株予約権戻入益	16,953	-
特別利益合計	41,919	71,416
税金等調整前当期純利益	601,340	388,193
法人税、住民税及び事業税	136,225	163,717
法人税等調整額	30,029	△78,473
法人税等合計	166,254	85,243
当期純利益	435,085	302,949
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	435,085	302,949

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	435,085	302,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,432	△18,832
繰延ヘッジ損益	2,517	△4,574
退職給付に係る調整額	143	△3,080
その他の包括利益合計	229	△26,487
包括利益	435,314	276,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435,314	276,462
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	111,904	5,460,345	△660,067	5,362,182
会計方針の変更による累積的影響額			△4,121		△4,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,000	111,904	5,456,223	△660,067	5,358,060
当期変動額					
剰余金の配当			△147,652		△147,652
親会社株主に帰属する当期純利益			435,085		435,085
株式給付信託による自己株式の処分				662	662
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	287,432	662	288,094
当期末残高	450,000	111,904	5,743,656	△659,405	5,646,155

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,119	1,096	△13,191	55,024	16,953	5,434,161
会計方針の変更による累積的影響額						△4,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,119	1,096	△13,191	55,024	16,953	5,430,039
当期変動額						
剰余金の配当						△147,652
親会社株主に帰属する当期純利益						435,085
株式給付信託による自己株式の処分						662
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,432	2,517	143	229	△16,953	△16,724
当期変動額合計	△2,432	2,517	143	229	△16,953	271,370
当期末残高	64,687	3,614	△13,048	55,254	-	5,701,409

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	111,904	5,743,656	△659,405	5,646,155
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,000	111,904	5,743,656	△659,405	5,646,155
当期変動額					
剰余金の配当			△136,294		△136,294
親会社株主に帰属する当期純利益			302,949		302,949
株式給付信託による自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	166,655	-	166,655
当期末残高	450,000	111,904	5,910,311	△659,405	5,812,810

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,687	3,614	△13,048	55,254	-	5,701,409
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,687	3,614	△13,048	55,254	-	5,701,409
当期変動額						
剰余金の配当						△136,294
親会社株主に帰属する当期純利益						302,949
株式給付信託による自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,832	△4,574	△3,080	△26,487	-	△26,487
当期変動額合計	△18,832	△4,574	△3,080	△26,487	-	140,167
当期末残高	45,855	△959	△16,129	28,766	-	5,841,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	601,340	388,193
減価償却費	25,567	16,257
無形固定資産償却費	7,620	6,385
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,635	29,923
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,944	6,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	242
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81,300	51,000
補助金収入	△16,188	△5,771
受取利息及び受取配当金	△4,919	△5,086
支払利息	143	107
為替差損益(△は益)	△5,266	△11,927
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,966	△71,416
固定資産除却損	122	119
出資金評価損益(△は益)	△11,894	△6,773
受取保険金	△611	-
新株予約権戻入益	△16,953	-
売上債権の増減額(△は増加)	997,272	△355,160
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,493	△15,389
仕入債務の増減額(△は減少)	△437,013	201,464
未払消費税等の増減額(△は減少)	△129,225	34,297
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△151,200
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△53,526	22,639
その他の固定資産の増減額(△は増加)	9,084	-
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△78,707	192,138
その他	△3,952	1,438
小計	777,648	327,812
利息及び配当金の受取額	4,994	5,395
利息の支払額	△143	△107
保険金の受取額	611	-
補助金の受取額	20,379	6,076
法人税等の支払額	△346,194	△78,679
法人税等の還付額	552	6,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,848	266,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	110,614
有形固定資産の取得による支出	△4,016	-
有形固定資産の除却による支出	△67	△15
無形固定資産の取得による支出	△21,853	△437
投資有価証券の取得による支出	△2,861	△2,571
投資有価証券の売却による収入	37,358	92,645
定期預金の預入による支出	△1,098,481	△997,808
定期預金の払戻による収入	1,098,355	997,741
敷金の回収による収入	544	2,320
出資金の払込による支出	△2,200	-
出資金の分配による収入	10,676	5,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,455	208,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△147,652	△136,294
その他	△1,414	△1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,066	△137,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,266	938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	331,504	338,520
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,063	2,899,568
現金及び現金同等物の期末残高	2,899,568	3,238,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2020年6月25日開催の第46期定時株主総会決議の承認を受けて、取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除きます。)及び当社の子会社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除きます。以下、当社の取締役とあわせて「対象役員」といいます。)を対象に、対象役員の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末44,023千円、26,600株、当連結会計年度末44,023千円、26,600株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,008円68銭	1,033円48銭
1株当たり当期純利益	76円98銭	53円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	435,085	302,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	435,085	302,949
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,652	5,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末26,600株、当連結会計年度末26,600株)。また、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度26,760株、当連結会計年度26,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、仕入及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

なお、決算期変更の経過期間となる2022年12月期は2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月間となるため、前年同期比は記載していません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエイトにおいて生産しております。当連結会計年度における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同期比(%)
ポケットティッシュ	73,304	—
合計	73,304	—

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同期比(%)
国内仕入	5,011,722	—
海外(中国)仕入	515,994	—
合計	5,527,717	—

③ 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲料・嗜好品	1,209,836	—
情報・通信	1,076,953	—
自動車・関連品	1,065,058	—
流通・小売業	974,956	—
外食・各種サービス	747,435	—
金融・保険	546,955	—
ファッション・アクセサリ	517,183	—
化粧品・トイレットリー	505,228	—
食品	356,881	—
薬品・医療用品	245,898	—
不動産・住宅設備	132,816	—
その他	665,619	—
合計	8,044,822	—